

令和元年度 山形県産業教育審議会協議概要

日時：令和元年 11 月 20 日(水)10:00～12:00

場所：山形県庁 1001 会議室

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

委 員：浅野 えみ、阿部 稔、尾形 健明、今田 裕幸、斎藤 幸子、
笹原 美百紀、佐藤 さつえ、佐藤 洋詩恵、関口 友子、土屋 玲子、
那須 重義、保理 利光

○欠席者

委 員：澁谷 忠昌、西澤 恵子

次 第

1 開 会

- (1) 県教育委員会あいさつ
- (2) 産業教育審議会会長あいさつ

2 協 議

- (1) 説明

産業教育関連の取組と協議の視点について

- (2) 意見交換

テーマ：これからの専門高校に求められる役割について
～地域に貢献できる人材育成を目指して～

3 閉 会

以下 2 協議

(尾形 健明 委員)

高等教育機関の委員として参加させていただいている。しかし、山形大学工学部からはどなたも委員になっていない。山形県内に高等教育機関が多くありコンソーシアムを形成しているので、そことの共同作業があってもいいと思う。

産業技術短期大学校は、厚生労働省管轄で県商工労働部雇用対策課と関係が深い。文部科学省管轄と違うので、四年制大学への編入ができない。そのような中、何を指している

るかという、山形県の産業振興に役に立つ実践的技術者の育成を掲げ2年間の教育を行っている。山形校、庄内校共に就職率は100%である。山形校では、毎年約120名の卒業生のうち約100名が県内就職である。山形大学工学部は、県内就職が約50名である。庄内校は、庄内の高校の学級減などの影響からか、定員を満たすことができていない。要望であるが、専門高校の入学定員については変更ないようお願いしたい。

産業技術短期大学校では、工業高校だけをターゲットとしているのではなく、普通高校出身の生徒も入学してくる。普通高校出身が4割、工業高校出身が6割弱である。ベースが違うので、基礎コース、応用コースの2つのコースに分けている。互いの得意な分野で普通高校出身は数学、工業高校出身は専門教科を互いに教え合い、効果が上がっている。そのような中で、高校に望むことは、基礎的な力である数学、コミュニケーション能力を含む人間教育である。

高等学校の先生方の専門性のレベルアップに向けた公開講座を行っている。高大連携では、山形工業高校や長井工業高校と交流をさせていただいている。交流した高校を卒業した生徒も、産業技術短期大学校に多く入学している。ぜひ、今後とも高大連携を活用いただきたい。

(佐藤 洋詩恵 委員)

10年後、20年後になくなる仕事を考えている。自身を振り返ると、44~45年前、羽田空港で地上職としてお客様の搭乗券のもぎりをしていた。旅館での電話交換業務は予約のための一番大事な仕事であるため、言葉遣いも臨機応変にできる優秀な社員を配置していた。どちらも現在は機械が行うためなくなっている。

今後も、人間対人間、Face to faceで行う仕事は絶対なくなると信じている。コミュニケーション能力を高めるということは、単なる仕事としてではなく、ステップアップの一つのツールであると社員に伝えている。当旅館を辞めた社員はキャリアアップして航空会社に転職したり、介護施設で働いたりしている。そのような報告を聞くと、私は社員に給料以外のものを差し上げることができてよかったと感じる。将来の職業の選択肢を増やすことに繋がるように、言葉遣いや振る舞いを経営者として自らも日々学びながら教えてきた。そういった意味では、経営者もなくならない仕事の一つだと思う。

山形の地域性を今以上に考える必要性がある。県外から来た立場から見ても、山形は素晴らしいところである。例えば、幼稚園児がお年寄りと関わったり、農家で作物をつくったり、地域伝承のお祭りに関わるなど、地域のことを教え、愛郷心を育てることが必要だと考えている。私の故郷における稚児行列を思い出すと、その後地域を離れることになっても、幼心に故郷を忘れずに、地域のすばらしさをしっかり植え付ける機会になっていたと思う。人口が減少し、現在はその稚児行列はできなくなっているが、山形では様々なお祭りができる地域性がまだあるので、地域行事ができることを大切にしていきたい。

愛郷心を育てる教育、文化財の修復など、どんなにA I が進歩しても最終的には人間力、アイデア、創造力、気づきなど、人間にしかできない仕事は様々あると思うので、その部分にターゲットを絞って学科を設置するなどを考えてはどうか。山形県は三世代同居率日本一、カロリーベースの自給率第3位など、将来にわたって大変素晴らしい人間が豊かに暮らせるモデル地域になりうると感じながら、おもてなしの心は優しさ教養の全てであると社員にも伝えながら、自身も高みを目指して日々努力向上していきたいと考える。

(齋藤 幸子 委員)

山辺高校で非常勤として福祉科の生徒に授業を行っている。2年生の定員が大幅に割れたが、1年生は定員どおり入学し安心している。

知識・技術は学校で教えられるが、資質・能力については、生徒のどの部分をどのように伸ばしていけば現場で通用する人材になるのか、人生の終盤で支援が必要な方々にしっかりとした質の高いサービスが提供できるのかを考えて授業を行っているが、知識ばかりが先行することがあってはならないと思うことが多々ある。介護する側の人間として、どのくらい豊かな人間であるかが問われる、と常に生徒たちに話している。様々な事例について具体的に考えさせ、みんなが意見を出せるような雰囲気意識し、質の高いサービスの提供のためコミュニケーション能力の育成を目指している。

介護の仕事は10年後もなくなる仕事であるが、供給側から考えると人手不足が常態化している状況にある。最近、外国の方が日本語を学んで国家資格に合格している。外国の方が言葉の問題を克服して頑張っている、日本人もしっかり頑張らなくては行けないと伝えているところである。介護の仕事を選ぶ人が少なくなると、資格がなくても採用する現場が多くなる。その結果、質の高いサービスの提供にズレが生じてくる。これについては現在マスコミ等で取り上げられており、様々な問題が、今後も継続的に出てくると考えられる。人生の終盤、支援が必要な方々に幸せな人生だったと感じて過ごしていただくために、質の高いサービスを提供できるよう、介護福祉士会としても知識・技術の向上のため、研修に努めたい。

(土屋 玲子 委員)

I T業界、企業側からの意見ということで話をさせていただく。専門的な知識、資質・能力については、今の子供たちは、小さい時からパソコンやスマホは当たり前にある環境で育ってきた。新入社員で入ってくる学生もメモをとることが苦手である。そういう世代の子達が企業にどんどん入ってくる。コミュニケーションの面が不足しているのではない。弊社では、I T業界の技術はデジタルではあるが、人間同士の仕事はアナログである。I Tの仕事をするにしても、お客様との人間同士の仕事である。当たり前のことを当たり前に行うことができる、土台としては人間力が必要であると考え。弊社では、朝礼で自分の意見を

伝えることやあいさつ、掃除などの基本的なところを大切にしている。こうしたことは、企業に入ってからではなく、高校、短大、大学でできるようになると、小さい頃からスマホを使っていた子供達も社会に貢献できる人材に変わってくると思う。こういった資質・能力の育成は、専門的な知識・技術を埋め込むだけではなく、教育の場面でも取り入れて欲しい。ただ能力だけではなく、人それぞれの個性もある。能力というよりは才能を花開かせるのも企業側の役割、教育機関での役割であると思う。教育機関と企業が連携し、一人一人の個性、才能を花開かせることができたらいいと考える。

地域と学校のかかわりということでは、弊社で毎年インターンシップを行っている。ここでは、ITの技術だけでなく、社員と一緒に朝礼を経験してもらうなど、企業では多くの人とかかわりがあることを経験してもらっている。IT人材は不足している。一般企業でも急速に情報化が進んでいる。IT、情報を見てくれる人材が少ない。IT、情報教育をもっと幅広く展開した人材育成をお願いしたい。

(阿部 稔 委員)

本日は県高等学校産業教育連盟の代表として参加しているが、工業教育について話をさせていただく。

本県の工業科を設置している県立8校、私立3校から校長と各校1、2名程度で特別研究委員会を組織し、今後の工業教育の在り方について研究している。新学習指導要領においては、今後さらなる高等教育機関や地域との連携が求められている。また、Society5.0ということで大きな変革の中にいる今、工業教育においても新たな社会を担う人材育成も求められている。研究の柱は、一つ目は「地域で活躍する人材」、二つ目は「最先端技術のAI等への対応」である。

研究では、まず、卒業生の状況を把握した。工業科の多くの生徒は地元に着している。しかし、生徒達が地域企業をよく理解しないで就職しているのではないかとということが指摘された。高校段階で、地元の産業、文化などの魅力に触れることを教育課程に組み入れ、人材育成を図ることが必要だと考える。そのためには、地元企業との協力が不可欠となってくる。そこで、企業の考えを把握するために、県内企業96社にアンケート調査を行ったので紹介する。問「AI化が進む中で、10年後に必要なとされる力はどんな力ですか」に対し、1番回答が多かったのが「発見する力、創造する力」、2番目は「価値を見つけて出す感性と探究力」、3番目は「科学的に思考し活用する力」であった。企業ではAI導入を検討、準備している状況であり、工業高校でも、ものづくりの基本を重視しながらも、先端技術に対応した教育を準備する必要があるという課題が見えてきた。

次に、生徒が地元企業を知らないという課題があったことを踏まえ、問「高校生対象の企業PRを実施しているか」に対し、「PRしている」が39%、「PRしていない」は61%であった。また、問「学校を会場に企業の合同説明会を実施する際に参加するか」に

は、「はい」が83%、「いいえ」が17%で多くの企業に協力してもらえることが分かった。さらに、多くの学校でインターンシップを行っているが、もう少し切り込んだ体験をするために、問「インターンシップ以外の実習などを受け入れるか」に対し、「受け入れる」が88%、「受け入れない」が12%であった。また、学校の実習設備が古く、今の時代に合っていないことから、問「企業の実習設備を使わせていただけるか」に対し、「はい」45%、「いいえ」55%であった。問「企業と連携しながら地域の課題解決に向けた探究的な学びに協力いただけるか」には、「はい」が69%、「いいえ」が31%であった。これらのことから、企業見学や実習の受け入れには協力可能な企業が多く、企業の実習施設の利用についても肯定的な企業が多かった。また、探究的な学びへの協力についても約70%の企業が協力していただけるとのことで大変ありがたい結果であった。我々が思っている以上に、企業には地域人材の育成について考えて頂いている。現在、各校で新しい教育課程の編成を行っているところである。こうした企業と連携した教育の取り組みを、各学校の教育課程に取り入れ反映していきたい。

(笹原 美百紀 委員)

中学校の立場から、3点について、本校の3年生122名のアンケート結果を中心にお話ししたい。

1点目に、現在3年生は進路決定の時期を迎えている。志望校決定に向けた学校説明会への参加については平均すると1人あたり3.1回参加している。説明会への参加が進路決定の役に立ったという生徒は98.2%であった。3年生だけではなく中学生全員対象の説明会もはじまりつつある。山形大学でも中学生対象の説明会をスタートしている。このような機会は、地域産業を支える人材育成に有効ではないかと生徒たちの様子を見て感じている。

2点目に、ほとんどの中学校で職場体験学習を3日間程度実施している。現在考えている将来の職業選択に、職場体験が役に立ったという生徒は63%であった。働くことの意義やコミュニケーション能力の必要性がわかったということを経験としてあげている。一方で、役に立たなかった、どちらともいえない、という生徒は、興味のある職種に行けなかった、具体的にさせていただいた体験に興味がなかった、という理由をあげている。各市町村や商工会議所から専門のコーディネーターが半年間派遣される中学校もあり、非常に有効だと聞いている。平日の授業日に、中学生が自転車で移動できる範囲、学区の事業所を選択しなければならないというところには限りがある。本校では工業、農業は1か所ずつしか受け入れ先がなかった。キャリア教育の先進校である東京の荒川三中の清水校長先生から、3日間で50社ぐらいの企業を中学校に招き、中学生対象の合同ハローワークを実施したというお話をお聞きした。

3点目に、将来山形県または天童市等で働きたいかという問いに対して、そう思うが

40%、思わない23%、どちらともいえない37%であった。そう思わない、どちらともいえないは、圧倒的に都会への憧れ、難しい仕事は都会でないとできないという思いもあるようで、PR、説明不足があると感じている。一方でなぜ地元に残りたいかという問いには、地域が好き、地元が好き、が圧倒的な回答であった。

最後に、中学校でも日々の授業でコミュニケーション能力の育成に向けて、授業改善に取り組んでいることをお伝えし、終わりにしたい。

(保理 利光 委員)

農政企画課の保理です。委員の中では比較的若い方で、ゆとり教育の世代である。これまでの委員の皆さんの「若者にコミュニケーション能力が必要だ」という発言を聞き、自分自身を振り返っていたところである。

私は宮城県石巻市出身で、中学校の時にはパソコン、インターネットは当たり前普及しており、携帯電話もほぼ全員が持っていた。連絡も携帯のメールだった。

このような環境なので、今思うと、人対人のコミュニケーションは少なかったのかなという思いもある。やはり、社会に出てから人対人のつながりが増え、勉強させていただいているところである。

農政企画課長という立場で本審議会に参加させていただいているが、農林水産業の視点で話をさせていただく。冒頭の教育長の話にもあったが、農林漁業もグローバル化や急速な技術革新、AI又はドローンも農林漁業に本格的に活用されてきている。具体的には、5G技術もまもなく世の中に出てくるということで、無人で動くトラクタなども、5G技術を活用して全国展開がされるだろうと言われている。こうしたスマート農林漁業というのは、人口減少時代には、人材不足の中で一つの解決策になる。そういった技術革新に対応していける人材が必要になってくる。また、消費者ニーズの多様化も時代を追うごとに変化していく。

外食が20兆円規模であるのに対し、特に本県がそうだが、共働き世帯の増加とともに、外食の需要が高まっている。また、中食の需要も高まってきている。食材を生産する上で、GAP、HACCPといった生産工程管理、食品衛生管理の高度化も求められている。これらに対する対応も必要になっている。

こういった様々な情勢の変化が、日々大きく続いている。山形県では、従来新庄市に県立農林大学校があるが、農業高校の卒業生も沢山入学し、2年間の学習の後に広く本県農林業の現場で活躍している。

一方で、先述の様々な課題に対応していくためには、もう一段階レベルアップした農業経営者の育成が必要になってくるという問題意識を県として持っている。そういうこともあり、今年度から従来の農林大学校に加えて農林業分野の4年制の専門職大学の設置を検討しているところである。この10月に専門職大学の基本構想案を取りまとめ、可能な限

り早期の開学を目指し、検討を進めている。

農林大学校の学生の内訳は、半数は非農家出身の学生である。また、在校生の出身高校の属性を見ても、約半数は農業高校以外出身者で占められている。未来の本県の農業の担い手になる学生のバックグラウンドは、これまでよりも多様化してきていると言える。農林大学校はもちろん、今検討を進めている専門職大学等の高等教育機関の側で、また、出口となる農林業の側で、人材育成や受け入れの在り方について、時代に合った形に見直していく必要があると考えている。

先の時代の変化が見通しづらい中で、何者にもなり得るように、ある程度柔軟な対応力や適応力を持てる基礎的な教養教育が非常に重要ではないかと考えている。農林業においても、時代とともに専門性が高まっている。専門性が高まれば高まるほど、高校3年間という限られた時間の中で、一人前の農林業者として職業教育を完結させるのは難しくなっているのではないかと。そういう背景もあって、これまでは県として、高大連携とか、農林大学校と県内農業科設置高校との連携協定の締結等の取組を行っているが、中長期的に考えると、農業高校とその先にある農林大学校やこれから設置されることになるであろう専門職大学等の高等教育機関側との間で、産業教育の役割分担の見直しも将来的には必要になってくるのかもしれないと感じている。

私は、元々農林水産省採用であり、現在は県政に関わっているわけだが、国の農政、県の農政の両方に関わる一人としての想いであるが、先述の専門職大学ができたのもここ数年の話である。国が学校教育法を改正して設立された。専門教育を、高等教育機関の側で重点化するという流れは、2000年代初めに専門職大学院、法律家を目指すロースクールの制度化などが行われたということがあるが、その頃からの大きな流れと受け止めている。そういうことを踏まえると、専門高校に求められることは何かと考えると、各分野の専門教育をより重点化するということが候補の一つになると思うが、例えば、限られた時間ということもあり、各職業の専門分野を切り口とし、地域産業の抱える課題に向き合う思考を養ったり、重層的多角的な物の見方を養うということも方向性の打ち出し方の一つとなるのではないかと。そのような素養を高校3年間で養うことが出来れば、高校卒業後に就職し、社会に出た後でも、専門学校や大学等の高等教育機関へ進む場合でも、それぞれの場面での自主的かつ継続的な学びが生徒自身に根付く、習慣として継続できるのではないかと考えている。

普通科系高校出身の生徒とは違った切り口で、高校3年間の専門分野で物事を捉えて、思考することが出来るのは、専門高校出身の生徒の大きな強みになるのではないかと考えている。そのような能力を培うことができるように、検討、研究をいただければ幸いである。

(佐藤 さつえ 委員)

安楽城林産の佐藤です。今年度から委員となりました。

安楽城林産は、林業の会社で、場所は最上郡真室川町となる。人も少なく、子どもも少なくなっている。そのような中、新規の就業者の確保が難しい状況である。

会社の自助努力も大切だとは思いますが、林業に関わっていない人から見ると、林業は木こりとか、きつい仕事と捉えられがちではないか。斧を担いで仕事をするという印象ではないか。そのような意識は、改革していく必要がある。

実際、昔と違って、高性能林業機械があり、数字を入力することで、木材を自動的に裁断することもできる。以前に比べれば、労働的負担は減ってきている。女性もできる仕事となっているが、募集については、出勤の時間などを考えると地元の人の方が都合が良い。

私の会社で、最近入社した 20 代の若手社員は、1 週間くらいで来なくなり、雇用が継続できていない。また、農林大学校など、専門的な知識を学んで就職してきても、最初に覚えてもらうのは、機械のメンテナンスなど、基本的なことである。林業機械などは、危険が伴うもので、いくら専門知識を学んできたからといっても、怖くて最初からさせることはできない。

知識があるからというだけでは、作業はさせられない。土地によって、地形や地質も異なるし、そういった中で作業をさせる側にも責任が伴う。徐々に経験を積むことが大切である。一番大事なことは、言われたことを聞く力と、それを活かして自分の仕事に繋げる力を持った人ではないかと思う。

会社においては、60 代が多く、次に 40 代となり、若い人から見ればジェネレーションギャップを感じるだろう。60 代の人を見て覚える、という仕事のやり方が当たり前だった人が多く、そういう中で考えが合わないということは仕方がない部分もある。できれば高校教育の中で、年配の方とのつながり方なども教えてもらえればと思う。

自然の中で仕事ができるということは、やればやるほど楽しいことである。そういった魅力などが、他の人にも伝われば良いと思う。

(浅野 えみ 委員)

高校や大学でキャリアカウンセラーとして就職相談や就職セミナー、企業では若手の定着セミナーやリーダー研修を担当している。

1 つ目の視点については、コミュニケーション能力だと思っている。学生や若手社員に何が不安かを聞くと「人見知りなので話がうまくないから何を話していいかわからない」と悩んでいる。一方で、企業の研修でリーダーたちに困っていることを聞くと「若手が何を考えているかわからない、意思表示がない」と言う。私はパイプ役だと思い、セミナー等で話を聞いている。ただ、コミュニケーション能力は小さなころからの蓄積であり、急に話せるようになるものではない。企業で研修をすると「話せないから来た」という受講

者がほとんどであるが、はじめに、2日間の研修では話せるようにならないことを伝えている。しかしすぐに変われる方法は、非言語コミュニケーションの聞く力。聞く力には、Hear（聞こえてくる）、Listen（耳と心と目）、Ask（尋ね聞く）の3つがあり、Askは難しいとしても、目を見て身体を傾けて、目を見るのが難しくてもメモを取るといのは、どんな仕事であっても聞く姿勢として大事であることを、高校生への最初のセミナーで必ずお伝えしている。また、お辞儀の仕方は、卒業証書をもらう際や職員室への入室等を例に出し、なぜかを説明すると自然にできるようになると感じている。

2つ目について、（大学生の）インターンシップは非常にうまくいっているのではないかと感じている。山形大学での就職相談について、今の時期は文系の相談が多かったが、今年は理系の相談が多くなった。話を聞いていくと、インターンシップがきっかけで考えるようになったそうで、成果が出ていると考えられる。一方で、高校生のインターンシップでは「当たり・はずれ」という言葉を子どもたちから聞くことがある。これは受け入れ側の問題だと思っている。（企業側が）労働力と勘違いし単純作業をさせてしまっているのではないか。そういう意味で、コーディネーターの役割は重要であろう。そこで、簡単な方法の一つとして、ジョブシャドーイングをお伝えしたい。OJTの新人研修一日同行のようなものと考えていただきたい。半日の仕事を観察するだけでも、視野を広げるきっかけになる。例えば1年目に半日も3か所、3人につく、2年目に別の企業、別の職種で、というふうに段階を経て、お互いの負担が減るようなこともできるのではないか。せつかくの機会を生かし、点ではなく面となる支援ができればいいと感じている。子どもたちへの事前指導についても、【教える】のではなく本人たちに【考えさせる】ことが大事だと感じる。

このように様々な体験を通して考える力がつき、非言語コミュニケーションを実践する中で自信がついて話せるようになっていくのではないかと考えている。

最後に気になる点について、高校において特別な配慮の必要な生徒が多くなっていると感じる。カウンセリングを行う時でさえも、本人は、なぜ今ここにいるのかわかっていないし、初めて出会って数十分の人に、本音をどこまで話してくれるか？また、せつかく話してくれたのに、聞いて終わってしまうという事が、よくある。是非とも単発でなく、専門的な支援を継続してほしい。

（関口 友子 委員）

女性の農業者の立場で話をさせていただく。

私は、農業に携わって、直売に取り組んでいるが、農業学校を出てきた男性諸君は、ほとんどは農家の長男、後継者として入ってくるが、人柄が良く、農業学校ですごく良い作物を作る。本当に上手で、こだわりもある。しかし、直売所の女性達は、どれだけ良い作物を育てても、売れなければ意味が無いと教えようとして、東京の直売等に連れて行こう

と誘うが、若い人ほど、自分が作った作物を誰がどのように買っていくのか、お客と話をすると全然違うから、行こうと言っても行かない。育ちなのか、何なのか。農業学校としては、良い作物を作る技術だけではなく、経営をしっかり教えていかないと、計算できない青年達になってしまうのではないかと考えている。

次に、他の産業への関わり方であるが、先日、女性の全国大会で、女性の農業者が1%減ると、農地が9万ha減ると聞いた。だからといって、女性農業者が1%増えたら農地が9万ha増えるかと言えば、そんなことはない。女性はどんどん減っている。私が若い頃は、女性の農業者は6割と言われていた。平成22年からは、逆転し、男性より女性の農業者の方がずっと少なくなっている。庄内では、法人化が進んでおり、農業経営の大規模化をめざしているが、その経営者の中で女性は一人もいない。法人化、起業家を目指したデータを見ると、女性が構成員として入っていると、利益率がぐっと増えるそうである。庄内はこれで良いのかと思っている。耕作放棄地はどんどん増えている。耕作放棄地にIターン、定年帰農者、都会で疲れた方とか、自然を求めてくる方など、農業をやりたい方は沢山いるはずである。そういう色々な方から、農地を守ってもらうような方策を立てなければ、耕作放棄地はどんどん増えてしまう。

農業委員としては、耕作放棄地が増えないようにしたいのであるが、農地法という大きな壁があり、農業者が農業をすることはできるが、他の産業から農業をはじめようとするできない。農地を持っていないと継げない。そういう所を改革していかなければならないと感じている。

超スマート社会になっていく中で、農業もスマート農業が進んでいる。そういった中で、農業の専門職大学の設置の検討が進んでいる。農業委員会の方でも賛成しているが、JAも賛同しているということで、農業者のこれからのリーダーとなる方を育てていただきたい。経営としての農業の方と、生きがいとしての農業の方と、今後は分かれていくと思うが、農地を守っていくために、リーダーとなる方が必要である。同時に、女性の農業者が増えていくために、農業をやりたいという方が、いつでも学べるような場所があること、そして農地法の改正と専門職大学によるリーダーの育成がこれからの農業に必要である。

(那須 重義 委員)

製造業から意見を述べさせていただきたい。

1番目の専門的な知識、資質・能力については、専門高校の生徒は、目標をもって入学してきていると思う。3年間の中で、何を学ぶか目的を持つこと、好きな分野を早く見つけることが大事である。3年間の学びを振り返り、その内容を言えるようになって欲しい。それが、自信となって向上心につながり、将来の仕事の選択、生きる力につながる。そのために、生徒と先生が様々な話をして、将来の方向性を定めて欲しい。現在は、情報があふれ、情報機器が便利になり、いろいろな形で情報を収集できる。反面、自己中心的、身

勝手になっている生徒が多くなっているように思う。また、一言で言うと怒りっぽくなっているように感じる。本県が目指してきたゆとり教育の中で、心のゆとり、時間のゆとりを作っていかななくてはいけないと思う。最後に求められるのは譲る心であると考え。そんなゆとりを育む教育を展開していただきたい。

2番目の地域や産業の学校への関わり方については、阿部委員からの話にもあったとおり、アンケートでは企業の70%以上は学校に協力すると言っている。インターンシップはこれまで一定の成果を挙げることができたと考える。ここで、インターンシップのやり方を考えて欲しい。生徒が在住する地域によって割り振られることがあるので、興味のない企業となることも往々にしてある。これを、生徒が、インターンシップに協力する企業をインターネットやパンフレットを見ながら考えさせ、自分で合っている企業を見つけさせることも必要なのではないか。また、企業との連絡や調整も、生徒が直接アポイントをとるなど、生徒が自ら進んで行動できるようなインターンシップに変えていくことを提案したい。

地域産業とのかかわり方では、技術が進歩する中、学校だけ企業だけではうまくいかない。学校と企業が一体となって協働的に教育を展開する必要がある。企業も一所懸命協力させていただき、地域産業の発展のため地域の人材育成に努めていきたい。

(今田 裕幸 委員)

私どもは、農業生産者団体であるが、地域の農業振興に頑張っている。課題は、担い手、農業を担う方々が減っているという所である。そういった中で、保理課長から話があった専門職大学により、理論と実践をバランス良く身につけた経営者を育てる検討がされている訳で、我々も大変期待している。その議論の中で話題となるのは、農業高校と大学農学部との関わり、今の農林大学校との関わりをどうするのか、という高等教育機関の中での役割分担、関わり方をどうするのかという話になる。

今回この話題を聞いた時に、例えば6ページになるが、中央教育審議会におけるキャリア教育の基本的方向性の所で、キャリア発達を促す教育に、幼児期からの教育から高等教育まで、発達の段階に応じ段階的に実施するとある。もう一つ、15ページの本県産業教育審議会の10年前の在り方を答申した内容について、上級学校、小中学校との連携が記載されている。やはり、小さい頃から地域と関わる必要があり、中学校では企業等とも関わるということであるが、農業の面で考えたとき、担い手が不足しているという話があるが、懸念するのは、これからドローンや最新技術を用いた農業機械が走り回る時代が来る。かつて手作業の時は農家も多く、農家の子弟も沢山いたから、農家でなくても農業に関わる機会は多くあった。ところが、最新技術を導入することによって、農業に関わる機会が減ると、専門職大学等に向かうためには、小さい頃から農業に関わる機会を教育課程等に位置づけることができれば良いのかと思っている。

小学校の社会科の教科書で、仕事という学びがあり、農協や農業生産者が講師として学校に出向くことがある。その際に話として出てくるのが、先生方の認識に差があるということである。そもそも生産者を呼ぶか呼ばないか、といった判断から、先生方によって差がある。農業に関わったことのある先生方は、生産者を呼ぶという判断になるし、関わらない方は、そういった考えにならないという話もある。そういう意味では、農業高校の先生方が、小中学校の先生方に教えろとか、生徒が先生になって子どもに教えるなど、機会を捉えながら幼児期から農業と関わることのできる仕組み作りをやっていただければありがたい。

(長谷川 吉茂 会長)

平成時代、戦争はなかったが、日本の発展もなかった。その答えはウーマノミクス（がなかったことにある）。統計を拾ってみるといろいろなことがわかった。日本の女性就業率は71%であるが、アメリカは66%、ユーロ圏は62%、女性就業率は、日本が世界トップであることは、意外と知られていない。本日の会議は女性が多い貴重な会議であるが、なぜ日本で女性が核にならないかという、リーダーが少ない、国会議員が少ないことが根底にある。日本の女性の大学進学率は男性より高く 59%、男性は 52%。しかしながら、トップクラスの大学への女性の進学率は極めて低い。ハーバード大学の女性の割合は48%、オックスフォード大学46%、一方で東京大学19%、京都大学24%。切り口は違ってもかもしれないが、背景にこのようなことがあるということを知っていただければ、山形県としての教育の在り方が見えてくるのではないかと。

(教育長あいさつ)

長時間にわたり、大変ありがとうございました。話を伺ってみると、山形は素晴らしいところであるが、広く子供達は理解しているのだろうか考える。この先、10年先、20年先に子供達が少なくなっていくことは分かっている。

一方で、いろいろな産業は、技術革新と共に様々な資質・能力も求められている。そのような中、人材育成は非常に重要であり、我々も大切な役割を担っている。今後の山形県の産業界をどのようにしていくか、そのために高校教育をどのようにしていくかという視点で考えなければいけないと考えていたところであるが、本日、経験豊かな皆様から様々な視点での貴重なご意見を頂戴した。頂いたご意見を参考にさせていただきながら、本県産業教育の振興を図っていきたくと考えている。今後とも皆様よりご意見を頂きますようお願い申し上げます。